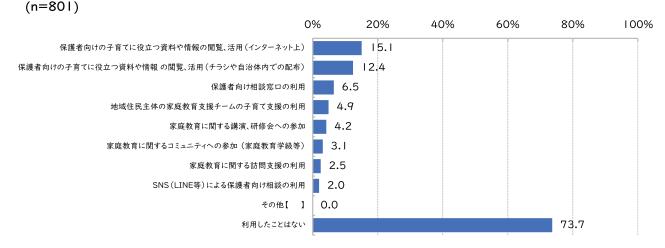
⑧実際に利用したことのある「家庭教育」支援はございますか(MA)。

※スクリーニング調査で、「現在子育て中で同居中の子どもがいる」または、「現在あなたもしくはパートナーが第一子を妊娠中で、これから子育てを行う予定である」と回答した者を対象としている。

[Q8] 実際に利用したことのある「家庭教育」支援はございますか。 (いくつでも)



No	選択肢	選択数	%
1	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報の閲覧、活用(インターネット上)	121	15.1
2	保護者向けの子育てに役立つ資料や情報 の閲覧、活用(チラシや自 治体内での配布)	99	12.4
3	保護者向け相談窓口の利用	52	6.5
4	地域住民主体の家庭教育支援チームの子育て支援の利用	39	4.9
5	家庭教育に関する講演、研修会への参加	34	4.2
6	家庭教育に関するコミュニティへの参加(家庭教育学級等)	25	3.1
7	家庭教育に関する訪問支援の利用	20	2.5
8	SNS (LINE 等) による保護者向け相談の利用	16	2.0
9	その他【 】	0	0.0
10	利用したことはない	590	73.7

実際に利用したことのある「家庭教育」支援の中で、最も多いのはインターネット上での保護者向けの子育でに役立つ資料や情報の閲覧、活用で 15.1%(121人)である。チラシや自治体内での配布物による情報の閲覧、活用が 12.4%(99人)でこれに続く。保護者向け相談窓口の利用は 6.5%(52人)、地域住民主体の家庭教育支援チームの子育で支援の利用が 4.9%(39人)である。家庭教育に関する講演、研修会への参加が 4.2%(34人)、家庭教育に関するコミュニティへの参加が 3.1%(25人)である。家庭教育に関する訪問支援の利用は 2.5%(20人)、SNS による保護者向け相談の利用は 2.0%(16人)である。

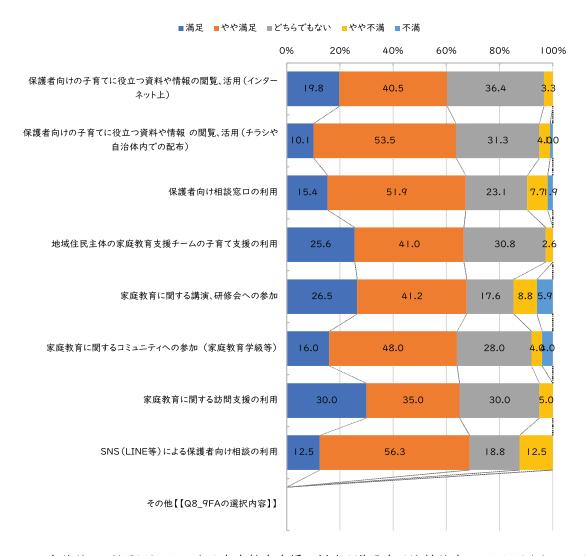
しかし、利用したことがないと回答した人が全体の73.7%(590人)と最も多い。

この結果から、実際に家庭教育支援サービスを利用した経験がある人は全体の約 26.3%にとどまり、大多数の人がこれらのサービスを利用したことがないことが明らかとなる。利用率が比較的高いの

はインターネット上での情報の閲覧や自治体からの配布物を通じた情報の活用であり、これらはアクセスしやすい支援方法と考えられる。

⑨実際に支援を利用したことのある場合、その支援に関する満足度を教えてください(利用した経験のある支援別に)(SA)。

[Q9] 実際に支援を利用したことのある場合、その支援に関する満足度を教えてください(利用した経験のある支援別に)。



全体的に、利用したことのある家庭教育支援に対する満足度は比較的高いことが示されている。特に「満足」または「やや満足」と評価した割合が多い支援サービスには、インターネット上での情報の閲覧・活用、保護者向け相談窓口、地域住民主体の支援、講演や研修会への参加などが含まれる。これらのサービスは利用者にとって有益であり、家庭教育の支援として効果的であることが伺える。

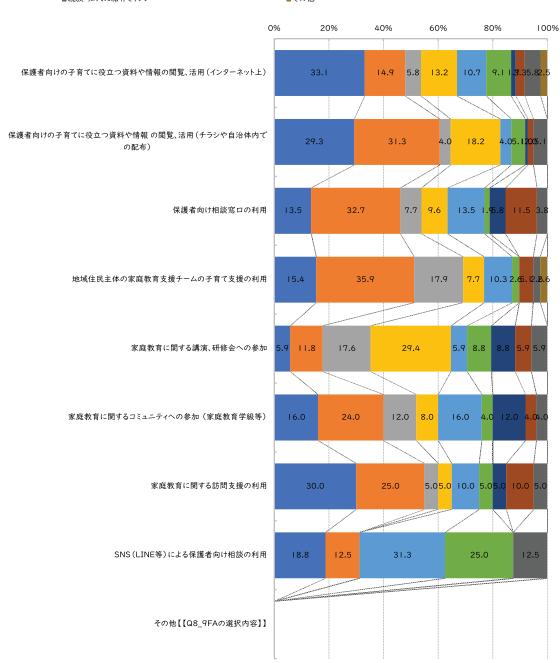
2.「家庭教育」支援に関する情報の入手

⑩実際に支援を利用したことのある場合、その支援に関する情報はどの様に入手されましたか(利用した 経験のある支援別にSA)。

[Q10] 実際に支援を利用したことのある場合、その支援に関する情報はどの 様に入手されましたか(利用した経験のある支援別に)。

- ■公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の掲示物を見て
- ■学校等の教育機関の掲示物を見て
- ■国·自治体の告知物(広報誌·HP·SNS 等) を見て
- ■保護者会等のイベントで説明・紹介されて
- ■親族・知人に紹介されて

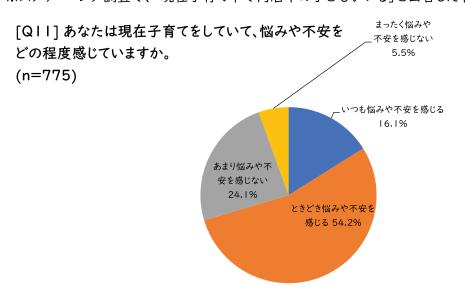
- ■公共施設(市役所・公民館・駅掲示板等)の配布物を見て
- ■学校等の教育期間の配布物を見て
- ■国・自治体以外の告知物(雑誌等のメディア・HP・SNS 等)を見て
- ■子育て相談等の窓口で紹介されて
- ■その他



全体的に、公共施設の掲示物や配布物、学校等の教育機関からの情報、国・自治体の告知物が主要な情報源として多くの支援サービスで利用されていることがわかる。また、SNS や国・自治体以外の告知物も一部の支援サービスで重要な情報源となっている。これらの結果から、家庭教育支援サービスの情報は多様なチャネルを通じて提供されており、利用者は自分に合った情報入手方法を選択していることが伺える。

「家庭教育」に関する悩みや支援のニーズについて

- 1.子育ての悩みや不安について
- ①あなたは現在子育てをしていて、悩みや不安をどの程度感じていますか(SA)。
- ※スクリーニング調査で、「現在子育て中で同居中の子どもがいる」と回答した者を対象としている。



No	選択肢	選択数	%
I	いつも悩みや不安を感じる	125	16.1
2	ときどき悩みや不安を感じる	420	54.2
3	あまり悩みや不安を感じない	187	24.1
4	まったく悩みや不安を感じない	43	5.5

「いつも悩みや不安を感じる」と回答した人が 16.1%(125 人)である。「ときどき悩みや不安を感じる」と回答した人が最も多く、54.2%(420 人)である。「あまり悩みや不安を感じない」と回答した人は24.1%(187 人)である。「まったく悩みや不安を感じない」と回答した人は5.5%(43 人)である。

この結果から、子育で中の人の大多数(約70.3%)が「いつも」または「ときどき」悩みや不安を感じていることが明らかである。このことは、子育でに関する悩みや不安が一般的な経験であることを示している。また、完全に悩みや不安を感じないと回答した割合は比較的少なく、子育でに伴う課題や圧力を示唆している。これらの悩みや不安に対処するための支援や情報提供が、子育で中の親にとって重要であることが伺える。

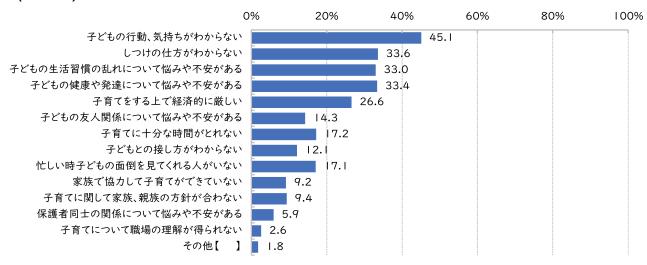
2.自身の子育てや家庭教育の悩みの内容

②ご自身の子育てや家庭教育に関する不安や悩みのある項目を教えてください(MA)。

※①で、I,2を選択した者を対象としている。

[Q12] ご自身の子育てや家庭教育に関する不安や悩みの内容を教えてください。 (いくつでも)

(n=545)



No	選択肢	選択数	%
I	子どもの行動、気持ちがわからない	246	45.1
2	しつけの仕方がわからない	183	33.6
3	子どもの生活習慣の乱れについて悩みや不安がある	180	33.0
4	子どもの健康や発達について悩みや不安がある	182	33.4
5	子育てをする上で経済的に厳しい	145	26.6
6	子どもの友人関係について悩みや不安がある	78	14.3
7	子育てに十分な時間がとれない	94	17.2
8	子どもとの接し方がわからない	66	12.1
9	忙しい時子どもの面倒を見てくれる人がいない	93	17.1
10	家族で協力して子育てができていない	50	9.2
1.1	子育てに関して家族、親族の方針が合わない	51	9.4
12	保護者同士の関係について悩みや不安がある	32	5.9
13	子育てについて職場の理解が得られない	14	2.6
14	その他【 】	10	1.8

最も多くの回答者が抱える悩みや不安は「子どもの行動、気持ちがわからない」で 45.1% (246 人) である。「しつけの仕方がわからない」が 33.6% (183 人)、「子どもの生活習慣の乱れについて悩みや不安がある」と「子どもの健康や発達について悩みや不安がある」がそれぞれ 33.0% (180 人)と 33.4% (182 人) である。「子育てをする上で経済的に厳しい」と回答したのは 26.6% (145 人) である。子どもの友人関係について悩みや不安があるとの回答は 14.3% (78 人)、子育てに十分な時間がとれないは 17.2% (94 人)、忙しい時子どもの面倒を見てくれる人がいないは 17.1% (93 人) である。子どもとの接し方がわからない (12.1%)、家族で協力して子育てができていない (9.2%)、子育て

に関して家族、親族の方針が合わない(9.4%)といった悩みも挙げられている。保護者同士の関係について悩みや不安がある(5.9%)、子育てについて職場の理解が得られない(2.6%)という悩みもあるが、比較的少数派である。その他の悩みや不安を抱えていると回答したのは 1.8%(10人)である。

これらの結果から、子どもの行動や気持ち、しつけの仕方、生活習慣や健康、経済的な問題が主な子育でに関する悩みや不安であることが明らかである。また、時間的な制約や家族内の協力、外部の支援の不足も悩みの一因となっている。これらの悩みや不安に対応するためには、具体的な情報提供や支援サービスの提供が有効であると考えられる。

その他回答

14 その他【 】	性別	年齢	都道府県	職業
特になし	男性	43	広島県	会社員(技術系)
対学校対策	男性	55	鳥取県	会社員(その他)
自分の病気により子供に与える影響	女性	42	山口県	無職
自分の子育てに自信がない	女性	53	埼玉県	パート・アルバイト
これからの未来を生き抜くために必要とされるス	女性	49	———————— 埼玉県	会社員(事務系)
キル、人間性が分からない	又任	49	均立乐	云仙貝(事物系)
子供が偏った情報しか持っていないので、リタイヤ				
された方などを講師に社会に関する対応力を身につ	男性	55	京都府	会社員(事務系)
けるような指導があるべき。				
金銭の問題なので特にない	女性	41	愛知県	会社員(その他)
子どもの学力がなかなか向上しない	男性	55	東京都	会社員(事務系)
家族で教育方針に違いがある	男性	52	岐阜県	会社員(事務系)
頭ごなしに怒ってしまう時がある	男性	34	大阪府	自由業

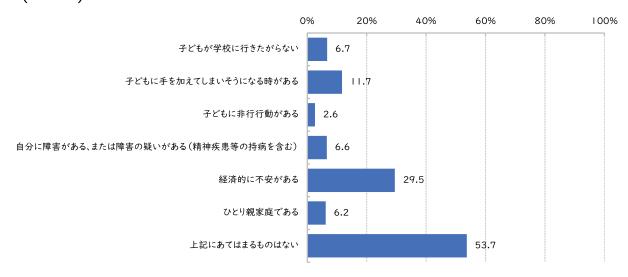
3.子どもやあなたについて

③子どもやあなたの状態としてあてはまるものがあれば教えてください (MA)

※スクリーニング調査で、「現在子育て中で同居中の子どもがいる」と回答した者を対象としている。

[Q13] 子どもやあなたの状態としてあてはまるものがあれば教えてください。 (いくつでも)

(n=775)



No	選択肢	選択 数	%
I	子どもが学校に行きたがらない	52	6.7
2	子どもに手を加えてしまいそうになる時がある	91	11.7
3	子どもに非行行動がある	20	2.6
4	自分に障害がある、または障害の疑いがある(精神疾患等の持病を含む)	51	6.6
5	経済的に不安がある	229	29.5
6	ひとり親家庭である	48	6.2
7	上記にあてはまるものはない	416	53.7

「経済的に不安がある」と回答した人が最も多く、29.5%(229人)である。「上記にあてはまるものはない」と回答した人は53.7%(416人)で、これが全体の過半数を占める。「子どもに手を加えてしまいそうになる時がある」との回答は11.7%(91人)であり、これは比較的多い割合である。「子どもが学校に行きたがらない」と回答した人は6.7%(52人)、自分に障害がある、または障害の疑いがある(精神疾患等の持病を含む)との回答は6.6%(51人)である。ひとり親家庭であると回答した人は6.2%(48人)、子どもに非行行動があるとの回答は2.6%(20人)である。これらの結果から、経済的な不安が最も多くの人に影響を与えている問題であることがわかる。また、子どもの行動や家庭の状況に関する悩みも一定数存在している。回答者の半数弱が特定の問題を抱えていると回答しており、様々な背景や問題を持つ家庭が存在していることが示されている。これらの情報は、子育て支援サービスを計画する際に、多様なニーズに対応する必要があることを強調している。

4.自身の子育ての悩みの解決に必要だと考える具体的な支援内容

⑭ご自身の子育てに関する不安や悩みに関して、その解決に必要だと考える「家庭教育」の支援内容を教えてください。(MA)※⑬で 1,2 を選択した者を対象としている。

[Q14] ご自身の子育てに関する不安や悩みに関して、その解決に必要だと考える「家庭教育」の支援内容を教えてください。

(いくつでも)

(n=545)



No	選択肢	選択数	%
I	講演会などで、専門家や行政担当者から、適切な対処方法や情報を 教えてもらえる機会がある	60	11.0
2	少人数や 対 で、専門家や行政担当者から、適切な対処方法や情報を教えてもらえる機会がある	115	21.1
3	困ったときに気軽に相談できる相談窓口 や相談ツールがある	207	38.0
4	子育て家庭とつながれる場やコミュニティに参加できる	111	20.4
5	同じ境遇や悩みを持つ家庭とつながれる場やコミュニティに参加で きる	116	21.3
6	家庭訪問等で、直接話を聞いてもらえる	72	13.2
7	SNS (LINE 等) のテキストコミュニケーションで話を聞いてもらえる	90	16.5
8	自身が利用できる行政の施策や制度を紹介してもらえる	124	22.8
9	その他【 】	4	0.7
10	支援は欲しいがどのような支援が必要か具体的にわからない	105	19.3
11	支援は必要ない	105	19.3

最も求められている支援は「困ったときに気軽に相談できる相談窓口や相談ツールがある」で、38.0% (207人)となっている。次に、「自身が利用できる行政の施策や制度を紹介してもらえる」が 22.8%(124 人)、「少人数や | 対 | で、専門家や行政担当者から、適切な対処方法や情報を教えてもらえる機会がある」が 21.1%(|15人)である。「同じ境遇や悩みを持つ家庭とつながれる場やコミュニティに参加できる」と「子育て家庭とつながれる場やコミュニティに参加できる」がそれぞれ 21.3%(|16人)と 20.4%(|1|人)とほぼ同等である。SNS を利用したテキストコミュニケーションで話を聞いてもらえる支援を望む人は 16.5%(90人)、家庭訪問等で直接話を聞いてもらえる支援は | 3.2%(72人)である。

「支援は欲しいがどのような支援が必要か具体的にわからない」と回答した人も 19.3%(105 人)おり、「支援は必要ない」と回答した人も同じく 19.3%(105 人)である。

これらの結果から、子育でに関する不安や悩みを抱える親は、相談できる窓口やツールの存在を最も重要と見なしており、専門家や行政担当者からの個別のアドバイスや情報提供、さらには同じ境遇の家庭とのコミュニティへの参加も求められていることがわかる。また、一部の親は自分たちに何が必要なのか具体的には判断できていない状態であり、このような家庭に対しては、さまざまな支援オプションを紹介し、個別のニーズに合わせた支援を提案することが有効であると考えられる。

その他回答

9 その他【 】	性別	年齢	都道府県	職業
子供の視野を広げる教育(社会人講師による単なる知識 教育以外の社会勉強)	男性	55	京都府	会社員(事務系)
行政や教育機関が保護者間の仲介	男性	47	静岡県	会社員(事務系)
税金安くとか高齢者じゃなくて子供に等、そーゆーことをし てほしい	男性	26	福岡県	会社員(その他)
お金支援	女性	63	東京都	専業主婦(主夫)

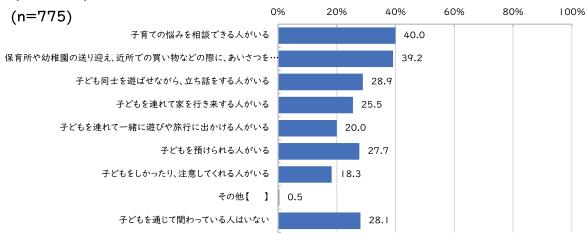
5. 自身の子育ての悩みを相談できる相手、地域との関わりについて

⑤あなたがお住まいの地域内における「子供を通じた付き合い」について、当てはまるものをすべてお答えください(MA)。

※スクリーニング調査で、「現在子育て中で同居中の子どもがいる」と回答した者を対象としている。

[Q15] あなたがお住まいの地域内における「子どもを通じた付き合い」について、当てはまるものをすべてお答えください。

(いくつでも)



No	選択肢	選択数	%
1	子育ての悩みを相談できる人がいる	310	40.0
2	保育所や幼稚園の送り迎え、近所での買い物などの際に、あい さつをする人がいる	304	39.2
3	子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする人がいる	224	28.9
4	子どもを連れて家を行き来する人がいる	198	25.5
5	子どもを連れて一緒に遊びや旅行に出かける人がいる	155	20.0
6	子どもを預けられる人がいる	215	27.7
7	子どもをしかったり、注意してくれる人がいる	142	18.3
8	その他【 】	4	0.5
9	子どもを通じて関わっている人はいない	218	28.1

「子育ての悩みを相談できる人がいる」と回答した人が 40.0% (310 人) で、これが最も高い割合である。続いて、「保育所や幼稚園の送り迎え、近所での買い物などの際に、あいさつをする人がいる」と回答した人が 39.2% (304 人) である。「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする人がいる」が 28.9% (224 人)、「子どもを預けられる人がいる」が 27.7% (215 人) となっている。「子どもを連れて家を行き来する人がいる」は 25.5% (198 人)、「子どもを連れて一緒に遊びや旅行に出かける人がいる」は 20.0% (155 人) である。「子どもをしかったり、注意してくれる人がいる」は 18.3% (142 人) で、これらの関わり方は比較的少ない割合となっている。「子どもを通じて関わっている人はいない」と回答した人も 28.1% (218 人) おり、全体の約 3 分の 1 に当たる。

これらの結果から、地域内における「子どもを通じた付き合い」は多様であり、相談できる人がいる、あいさつを交わす人がいるといった日常的な関わりから、子ども同士の遊びや旅行に出かけるなどの深い

関わりまで存在していることがわかる。しかし、子どもを通じて関わりがないと感じている人も少なくないことから、地域によっては親や子どもの社会的なつながりを促進する取り組みが必要であることが示唆される。

その他回答

8 その他【 】	性別	年齢	都道府県	職業
	1 1 1 1	——— ⊠ √	1122/17 不	4000木
地域外に頼れる専門機関や教育関係者と繋がりが	女性	47	神奈川県	パート・アルバイト
ある				
子どもが要行動をしたときにほめてくれる人がいる	男性	52	岐阜県	会社員(事務系)
学校の行事などで友達の保護者と話す機会がある。	女性	46	長野県	専業主婦(主夫)
学童の先生	女性	42	群馬県	会社員(その他)

⑤クロス集計

本節では保護者に関するアンケート結果に関するクロス集計を実施する。特に家庭教育支援において重要となる「個別の支援が必要な家庭」のグループについて本アンケート結果をもとに定義し、クロス集計によりその傾向を分析する。

クロス集計を実施するにあたり「個別の支援が必要な家庭」のグループの定義を行う。保護者に関するアンケート「オ「家庭教育」に関する悩みや支援のニーズについて 1.子育ての悩みや不安について」の設問に関して「いつも悩みや不安を感じる」と回答し、かつ「オ「家庭教育」に関する悩みや支援のニーズについて 5.自身の子育ての悩みを相談できる相手、地域との関わりについて」の設問に関して「子どもを通じて関わっている人はいない」と回答したグループを「個別の支援が必要な家庭」と定義する。

以下ではこの「個別の支援が必要な家庭」に関する動向を分析する(特に「個別の支援が必要な家庭」における傾向が顕著な結果のみを記載する)。

個別の支援が必要な家庭による「家庭教育」についての認知状況

1.「家庭教育」の認識

①あなたは「家庭教育」という言葉をご存知でしたか(SA)。

	内容を含めて知っていた	内容は知らないが言葉は	知らない/聞いたことが
		聞いたことがある	ない
回答者全体	23%	45%	33%
個別の支援が必 要な家庭	24%	29%	<mark>47</mark> %

「家庭教育」についての認知状況を見ると、回答者全体においては「内容を含めて知っていた」が 23%、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」が 45%、「知らない/聞いたことがない」が 33%である。一方、「個別の支援が必要な家庭」では、「内容を含めて知っていた」が 24%とほぼ全体の割合と変わらないが、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」は 29%に下がり、「知らない/聞いたことがない」が 47%と全体に比べて顕著に高い。これは、「個別の支援が必要な家庭」のグループが「家庭教育」に関する情報に触れる機会が少ないか、またはその情報に対する関心が低いことを示唆している可能性がある。特に、「知らない/聞いたことがない」と答えた割合が全体と比較して 14 ポイント高いことは、家庭教育の情報へのアクセスや関心の向上に向けた支援が必要であることを強く示している。

「家庭教育支援」の活用の実態

1.「家庭教育」支援への関心、活用の有無と評価

⑥あなたは自身が「家庭教育」支援を受けることに関心がございますか(SA)。

	関心がある	関心がない
回答者全体	64%	36%
個別の支援が必要な家庭	<mark>75</mark> %	25%

「家庭教育」支援に対する関心については、全体の 64%に対して「個別の支援が必要な家庭」では 75%が関 心があると回答しており、このグループは家庭教育に関する支援への関心が全体よりも高いことが分かる。これ は、「個別の支援が必要な家庭」が自身の置かれている状況を改善したいという強い意志を持っていること、また は家庭教育に関する情報や支援へのアクセスが限られているため、そのような支援に対してより強い関心を抱いていることを反映している可能性がある。

⑦関心がある場合、具体的にどのような「家庭教育」支援に関心がございますか(MA)。

	保護者向	保護者向	保護者	地域	家庭教	家庭教	家庭	SNS(LINE	その他【]
	けの子育	けの子育	向け相	住民	育に関	育に関	教育	等)による保		
	てに役立	てに役立	談窓口	主体	する講	するコ	に関す	護者向け相		
	つ資料や	つ資料や	の利用	の家	演、研	ミュニ	る訪問	談の利用		
	情報の閲	情報 の閲		庭教	修会へ	ティへ	支援			
	覧、活用	覧、活用		育支	の参加	の参加	の利			
	(インター	(チラシや		援チー		(家庭	用			
	ネット上)	自治体内		ムの子		教育学				
		での配		育て支		級等)				
		布)		援の						
				利用						
回答者全体	68%	44%	35%	29%	23%	21%	19%	29%		۱%
個別の支援が必	470 /	E / 0/	4.4.0/	280/	200/	1.70/	280/	200/		. 0/
要な家庭	67%	56%	44%	28%	39%	17%	28%	39%		6%

「家庭教育」支援に対する具体的な関心事項について、チラシや自治体内での配布による情報の閲覧、活用に対する関心は、このグループで 56%と全体の 44%に比べて高い。保護者向け相談窓口の利用に対する関心も 44%と全体の 35%より高く、家庭教育に関する講演、研修会への参加に対しては 39%と全体の 23%に比べて 大きく高い関心を示している。SNS (LINE 等) による保護者向け相談の利用に対する関心は 39%で、これも全体の 29%より高い。家庭教育に関する訪問支援の利用に対する関心も 28%であり、これは全体の 19%より高い。その他の支援に対する関心は 6%であり、これは全体の 1%より高い。一方、家庭教育に関するコミュニティへの参加 (家庭教育学級等) は 17%と、これは全体の 21%に比べて低い。これらの結果は、「個別の支援が必要な家庭」が多様な形の家庭教育支援に関心を持っており、特に情報提供や相談支援サービス、教育的な活動への参加により高い関心を示していることを明らかにしている。これは、直面している困難や不安を軽減するための具体的な支援を求めていることを示唆している。

⑧実際に利用したことのある「家庭教育」支援はございますか(MA)。

	保護者向け	保護者向け	保護者向け	地域住民主	家庭教育に
	の子育てに役	の子育てに役	相談窓口の	体の家庭教	関する講演、
	立つ資料や	立つ資料や	利用	育支援チーム	研修会への
	情報の閲覧、	情報 の閲覧、		の子育て支	参加
	活用(インタ	活用(チラシ		援の利用	
	ーネット上)	や自治体内			
		での配布)			
回答者全体	15%	12%	6%	5%	4%
個別の支援が必要な家庭	9%	9%	9%	0%	2%

	家庭教育に 関するコミュ ニティへの参 加(家庭教 育学級等)	家庭教育に 関する訪問支 援の利用	SNS (LINE 等) による保 護者向け相 談の利用	その他【】	利用したこと はない
回答者全体	3%	2%	2%	0%	74%
個別の支援が必要な家庭	0%	0%	2%	0%	76%

実際に利用したことのある「家庭教育」支援についての調査では、回答者全体の中で最も多く利用されているのは「保護者向けの子育でに役立つ資料や情報の閲覧、活用(インターネット上)」であり、15%の回答者が利用経験があると回答している。次に、「保護者向けの子育でに役立つ資料や情報の閲覧、活用(チラシや自治体内での配布)」が 12%であり、これに続いて「保護者向け相談窓口の利用」が 6%、その他の支援形態は 5%以下の利用率となっている。これに対して、「保護者向け相談窓口の利用」に関しては 9%と、回答者全体を上回る。しかし、「個別の支援が必要な家庭」では、「保護者向けの子育でに役立つ資料や情報の閲覧、活用(インターネット上)」、「保護者向けの子育でに役立つ資料や情報の閲覧、活用(チラシや自治体内での配布)」がそれぞれ 9%と回答者全体よりも利用率が低い。また、「地域住民主体の家庭教育支援チームの子育で支援の利用」、「家庭教育に関するコミュニティへの参加(家庭教育学級等)」、「家庭教育に関する訪問支援の利用」はいずれも 0%であり、実際に利用している割合は非常に低い。

②ご自身の子育てや家庭教育に関する不安や悩みの内容を教えてください。(いくつでも)

	子どもの	しつけの	子どもの	子どもの	子育てを	子どもの	子育てに
	行動、気	仕方がわ	生活習慣	健康や発	する上で	友人関係	十分な時
	持ちがわ	からない	の乱れに	達につい	経済的に	について	間がとれ
	からない		ついて悩	て悩みや	厳しい	悩みや不	ない
			みや不安	不安があ		安がある	
			がある	る			
回答者全体	45%	34%	33%	33%	27%	14%	17%
個別の支援が必	51%	38%	40%	51%	40%	16%	20%
要な家庭	5170	3670	40%	<u>5170</u>	40%	1070	20%

	子どもとの 接し方が わからな い	忙しい時 子どもの 面倒を見 てくれる人 がいない	家族で協 力して子 育てがで きていない	子育てに 関して家 族、親族の 方針が合 わない	保護者同 士の関係 について 悩みや不 安がある	子育てに ついて職 場の理解 が得られ ない	その他 【 】
回答者全体	12%	17%	9%	9%	6%	3%	2%
個別の支援が必 要な家庭	33%	16%	11%	11%	7%	2%	2%

保護者が感じる子育てや家庭教育に関する不安や悩みについての調査では、回答者全体と「個別の支援が必要な家庭」の間に顕著な差が見られる。全体的に、「個別の支援が必要な家庭」の方が各項目において不安や悩みを感じる割合が高い。特に、「子どもの行動、気持ちがわからない」ことに関する不安は回答者全体で 45%に対し、「個別の支援が必要な家庭」では 51%となっている。「子どもの健康や発達について悩みや不安がある」と回答した割合も、回答者全体の 33%に対して「個別の支援が必要な家庭」では 51%と大きな差が見られる。「子育てをする上で経済的に厳しい」と感じる割合も、回答者全体の 27%に対して「個別の支援が必要な家庭」では 40%と高くなっている。

また、「子どもとの接し方がわからない」との悩みは、回答者全体で 12%に対し、「個別の支援が必要な家庭」では 33%と、ほぼ 3 倍の割合で悩みを抱えていることがわかる。これらの結果から、「個別の支援が必要な家庭」は、子どもの行動や感情、健康や発達に関してより深刻な悩みを持ち、経済的な困難や子どもとの適切な関わり方についての不安も強く感じていることが示される。このような家庭は、具体的な支援や情報へのアクセスが特に必要とされている状況であることが明らかである。